平成２７年度
千葉県議会ブラジル行政調査報告書

（ジェトロ・サンパウロ事務所にて）

平成２８年３月

千葉県議会ブラジル行政調査団

目　　次

○はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

○ブラジル行政調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

○調査報告

1　南米新日鐵住金サンパウロ事業所・・・・・・・・・・・・・・5

2　ジェトロ・サンパウロ事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・10

3　ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑・・・・・・・・・・・・・14

4　ブラジル千葉県人会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

5　ブラジル連邦政府環境省シコメンデス生物多様性院
　イグアスコンベンション＆ビジタービューロー
　カタラタス・ド・イグアス株式会社・・・・・・・・・・・・・19

6　在リオデジャネイロ日本国総領事館・・・・・・・・・・・・・25

7　リオ市オリンピックオフィス・・・・・・・・・・・・・・・・・30

8　オリンピックパーク
　（レスリングテストイベント視察）・・・・・・・・・・・・・・35

9　アラツールＪＴＢ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

○あとがきに代えて
　（本会議における報告(抜すい)）・・・・・・・・・・・・・・・・・47

○は　じ　め　に

今回の千葉県議会ブラジル行政調査では、各会派から推薦された県議会議員9名により、去る1月25日から2月3日までの10日間、ブラジル連邦共和国において、オリンピック開催に向けた取組状況、観光振興施策、日系社会や日系企業の現状と課題などを調査し、もって、本県の経済活性化、魅力発信の推進、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける開催競技の円滑な運営など、今後の県政の進展に資することを目的として実施いたしました。

実質6日間の調査でしたが、各調査先では、それぞれ関係者の方々から丁寧な説明や貴重な御提言などを受け､大変有意義な調査を実施することができました。

調査団員一同、今後の県政運営において、調査結果を活かしていく所存です。
今回の海外行政調査に当たり、県議会、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして、調査団を代表いたしまして感謝申し上げます。

平成28年3月

千葉県議会ブラジル行政調査団

団　長　河　上　茂

○ブラジル行政調査概要

【調査目的】

オリンピック開催に向けた取組状況、観光振興施策、日系社会や日系企業の現状と課題などを調査し、もって、本県の経済活性化、魅力発信の推進、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける開催競技の円滑な運営など、今後の県政の進展に資することを目的とする。

【調査団員】　（順不同・敬称略）

番　号	名　前	会　派	備　考
1	河上　　茂	自由民主党	団　長
2	伊藤　和男	自由民主党	
3	浜田　穂積	自由民主党	
4	川名　寛章	自由民主党	
5	佐藤　正己	自由民主党	
6	石橋　清孝	自由民主党	
7	河野　俊紀	民 主 党	副団長
8	天野　行雄	民 主 党	
9	プリティ長嶋	千葉県民の声	

【随行員】

番　号	名　前	所　属　等
1	山根　康夫	議会事務局　総務課長
2	大塚　康幸	議会事務局　政務調査課副課長
3	小山　　暁	議会事務局　政務調査課調査政策室主査

調査団員

（順不同、敬称略）

団　長
河上　　茂
（自民党）

副団長
河野　俊紀
（民主党）

団　員
伊藤　和男
（自民党）

団　員
浜田　穂積
（自民党）

団　員
川名　寛章
（自民党）

団　員
佐藤　正己
（自民党）

団　員
石橋　清孝
（自民党）

団　員
天野　行雄
（民主党）

団　員
プリティ長嶋
（千葉県民の声）

千葉県議会ブラジル行政調査日程

日　程	日　程　等	宿　泊
1/25 （月）	成田発　⇒ （ニューヨーク経由）	機中泊
1/26 （火）	⇒　サンパウロ着 ○日系企業の現状・課題の調査 　・南米新日鐵住金サンパウロ事業所	サンパウロ
1/27 （水）	○経済概況の調査 　・ジェトロ・サンパウロ事務所 ○日系社会の現状・課題の調査 　・ブラジル日本移民先没者慰霊碑 　・ブラジル千葉県人会	サンパウロ
1/28 （木）	サンパウロ発　⇒　フォスドイグアス着 ○観光振興施策の調査 　・イグアス国立公園 　・ブラジル連邦政府環境省シコメンデス生物多様性院 　・イグアスコンベンション＆ビジタービューロー 　・カタラタス・ド・イグアス株式会社 フォスドイグアス発　⇒　リオデジャネイロ着	ﾘｵﾃﾞｼﾞｬﾈｲﾛ
1/29 （金）	○国政情勢の調査 　・在リオデジャネイロ日本国総領事館 ○オリンピック開催に向けた取組状況の調査 　・リオ市オリンピックオフィス	ﾘｵﾃﾞｼﾞｬﾈｲﾛ
1/30 （土）	○オリンピック開催に向けた取組状況の調査 　・マラカナンスタジアム 　・オリンピックパーク（レスリングテストイベント視察）	ﾘｵﾃﾞｼﾞｬﾈｲﾛ
1/31 （日）	○観光振興施策の調査 　・チジュカ国立公園 　・アラツールＪＴＢ リオデジャネイロ発（航空機の不調が原因で欠航）	ﾘｵﾃﾞｼﾞｬﾈｲﾛ
2/1 （月）	リオデジャネイロ発　⇒	機中泊
2/2 （火）	（ニューヨーク経由）	
2/3 （水）	⇒　成田着	

※　航空機の不調でリオデジャネイロ発が予定より１日遅延し､2月３日帰国となった。

○調査報告

1　南米新日鐵住金サンパウロ事業所

（1）日　　時　2016 年 1 月 26 日（火）15 時 00 分～16 時 30 分

（2）調査項目　日系企業の現状と課題について

（3）経　　過

初めに、南米新日鐵住金廣瀬社長より歓迎のあいさつがあり、その後、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同社長より事業概要等の説明があり、質疑応答を行った。

河上団長あいさつ

（4）調査概要

【ブラジル鉄鋼業の概要】

○2014 年のブラジルの粗鋼生産量は、約 3,400 万トンで世界第 9 位である。日本は約 1 億 1 千万トンで、中国に次ぐ世界第 2 位である。なお、ブラジルは地震がなく、建物に鋼材をほとんど使わないため、鋼材消費量が少ない。

○ブラジルの鉄鉱石の生産量は、豪州に次いで世界第 2 位である。ブラジルで有名な鉄鋼会社バーレ（Ｖａｌｅ）は、国営会社で世界の貿易シェアの約 2 割を占めている。

【南米新日鐵住金の概要】

①鉄鋼製品の輸出入業務

②市場調査および原料輸入購買窓口

③新日鐵住金が出資するブラジルの製鉄会社の経営管理

＜ウジミナス社＞　出資額 1,000 億円（出資比率 29.2%）、当社派遣 22 人

国策による日伯合弁会社として、1958 年に設立。日本の鉄鋼会社からの総派遣者 518 人中、90%の 466 人を新日鐵住金が派遣。1966 年から技術協力を開始し、年間 50 万トンだった粗鋼生産量は、現在 600 万トン。1991 年に民営化され、2012 年にテルニウム社（アルゼンチン）が経営参画し、2 大株主体制が確立。

＜ＶＳＢ社＞　出資額 1,500 億円（出資比率 40.5%）、当社派遣 36 人

油田採掘用のシームレスパイプを製造する会社で、新日鐵住金、住友商事、バローレック社（フランス）との合弁事業会社。2007 年に設立し、現在、現地には約 2,500 人が従事しており、年間 30 万トンを生産している。シームレスパイプの生産には、高純度の鉄と高い技術力が必要で、ＶＳＢ社も自社で木炭高炉を所有しており、製鋼一貫で製造している。

南米新日鐵住金
廣瀬社長

【ブラジルの政治経済状況】

○雇用環境の悪化（失業率 7.5%）、インフレに伴う実質所得減（インフレ率 10.67%）、政治不安（国営石油会社ペトロブラスの汚職事件）、高金利（政

策金利 14.25%）などにより、2015 年のＧＤＰはマイナス 3.7%、2016 年もマイナス 3.0%の見通し。

【製造業の生産性向上を阻害する「ブラジルコスト」の存在】

○産業の成長に不可欠な道路、鉄道、港湾、空港、電力といったインフラのクオリティーが他の新興国に比べ劣っており、国内製造業の高コスト化の一因となっている。

○ブラジルの最低賃金はインフレを上回る率で年々改定され、製造業における労働者の給与は、非管理職、管理職ともに高水準。

○労働者優遇の諸法制（給与減額の禁止、13 カ月分給与支払い義務等)、強い職能別労働組合の存在による合理化の停滞。

○政府は、国内産業への減税措置、輸入車に対する増税等、自国産業保護政策を打ち出しており、非効率な国内企業が温存され、ブラジルコスト是正が先送りとなっている。

○ブラジルの選挙制度は、18～70 歳の全ての国民に投票を義務付けており（罰則有)、高い貧困層比率を反映し、選挙対策用の大衆迎合的政策に傾きがちで、改革が先送りされやすい。

（５）主な質疑応答の要旨

（問）定年制度や契約社員制度はあるか。

（答）定年制度はない。年齢や性別を理由に辞めてもらうことは、訴訟を招くリスクがある。

（問）電力の供給が不安定ということはあるか。また、主な発電源は何か。

（答）サンパウロでは、以前は週１回程度停電があったが、現在は月１回あるかどうかである。ブラジルは国土が広いので地域によって格差がある。大きな河川を有していることから、水力発電が主力である。

（問）13 カ月分給与支払い義務があるとのことだが、年棒か月給か。大卒の平均給与はどのくらいか。また、休暇制度はどうか。

（答）雇用契約の形態にもよるが、給与は原則月給で、平均給与は、サンパウロの大卒で約 4,000 レアル（約 12 万円）である。また、12 カ月働いたら、必ず 1 カ月分の有給休暇を与えなければならない。

（問）オリンピック開催により施設建設やインフラ整備などが行われると思うが、鉄需要に影響はあるか。

（答）影響はほとんどない。開催都市のリオデジャネイロではある程度の鉄需要の増加はあると思われるが、それ程のものではなく国全土に波及するほどの効果はない。ブラジルにはオリンピックを高度成長に繋げようとする意識がないのかもしれない。2014 年にブラジルでサッカーのワールドカップが開催された時はオリンピック以上の盛り上がりを見せたが、それほど大きな経済効果はなかった。

（問）セルローズナノファイバーのような新たな素材開発についてはどうか。

（答）最先端の世界の変化を感じることはまだないが、航空機などでは、鉄が大幅に減り、チタンやカーボンファイバーの使用に変わっていると聞いている。

南米新日鐵住金サンパウロ事業所にて

（問）日系企業がブラジルに進出する場合の課題はどうか。

（答）当社は、ブラジルに進出して 50 年になる。ブラジルは、日本と法制度や労働慣習が異なり、想定できない事態が多く発生するため、日本企業がブラジルに進出するためには、長期的な視点に立った計画が必要である。

（問）日系企業や日系人社会と接点や関係はどうか。

（答）日系企業とは、ブラジル日本商工会議所の会合で、月 1 回 150 人程度が集まって情報交換している。また、サンパウロは日系人が多く、各県の県人会もあるので、日本人や日系人との横の連携は、他の地域より強く、ブラジルで活動する上での支えとなっている。

（問）鋼板生産能力と鋼板需要のギャップについて、世界の自動車メーカー各社が入ってきて生産しているようだが、需要は増加しないのか。

（答）自動車の生産自体は徐々に伸びているが、2013 年をピークに足踏みしている。長期的にみれば、ブラジルは 2 億人の人口もあるし、2 億 5 千万人くらいまでは増えていくだろうと言われており、まだ成長するマーケットだと思う。

（問）3～4 年前に、ブラジルの沖合で世界でも最大規模の海底油田が発見されたと聞いているが、その開発は現在どうなっているのか。また、シームレスパイプの需要はどうか。

（答）大きな想定埋蔵量があることは間違いないが、国営石油会社ペトロブラスの汚職問題で様々な発注ができないこと及び原油価格の低迷が要因で、開発がスピードダウンしている。当該開発事業は始まったばかりなので、現段階では、ＶＳＢのシームレスパイプはあまり使われていない。

2　ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構）サンパウロ事務所

（１）日　　時　2016 年 1 月 27 日（水）9 時 10 分～10 時 40 分

（２）調査項目　ブラジルの経済概況について

（３）経　　過

初めに、ジェトロサンパウロ事務所大久保所長より歓迎のあいさつがあり、その後、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、同所調査担当ディレクターよりブラジルの経済概況等の説明があり、質疑応答を行った。

河上団長あいさつ

（４）調査概要

【国勢情報】

○面積は、世界第 5 位の 851 万平方キロメートルで、日本の 22.5 倍である。国土が広いため、地域によって文化、習慣、気候が異なり、南部は冬に積雪を観測し、北部のアマゾンは湿度が高く熱帯気候である。2014 年の人口は 2 億 301 万人、1 人あたりのＧＤＰは 1 万 1,604 ドル、公用語はポルトガル語である。

○2000 年代前半から 2010 年頃までの 10 年間に、ＢＲＩＣs（ブリックス：ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の一角として飛躍的に経済成長したが、2011 年以降、緩やかに経済成長が停滞し始め、2015 年の

ＧＤＰ成長率はマイナス 3.7%と今世紀最悪の成長率とも言われている。この状況は短期的に回復するのは難しいが、中長期的には回復していくとの見解が大半である。

○輸出入とも中国が最大の貿易相手国であり、輸出で 18%、輸入で 16%と中国への依存度が高い。主要輸出産品のトップ３は鉄鉱石、大豆、鶏肉で、一次産品比率が高い輸出構造である。鉄鉱石輸出額の 40%、大豆輸出額の 70%が中国向けで、中国のコモデティ需要の減少がブラジル経済に大きな打撃となっている。

○ブラジルの政権与党は「労働者党」で、下層階級、中間層からの絶大な支持を受けており、これまでいわゆるバラマキ政策や資金援助政策を展開してきたが、長きにわたる労働者党政権が徐々に崩壊しはじめている。

大久保所長あいさつ

【経済概況】

○2016 年 1 月に、1994 年に通貨がレアルに切り替わって以来のレアル安（1 ドル　4.16 レアル）を更新した。要因として、国営石油会社ペトロブラスにからむ汚職疑惑と不安定な政治、輸入に頼る原材料の高騰でインフレを招く、中国経済の減速や原油安など新興国を取り巻く不安定な環境が挙げられる。

○2015 年は、2003 年以降最悪の 10.67%の二桁インフレ率を記録した。（政府目標±4.5%を大きく上回る）要因として、電気・水道料金の値上げ、

9 月末にペトロブラスが燃料卸価格の引き上げを発表したことが挙げられる。上昇率の内訳は、住宅関連 18.31%、食料・飲料 12.03%、運輸・交通 10.16%となっている。

○2015 年 1 月 27 日現在 14.25%の高金利で、2006 年 8 月以来の高水準。

○高インフレ、高金利のため内需も停滞。インフレを抑制するのか、景気の刺激策を優先するのか、ブラジル政府は難しい選択を迫られており、通貨政策、財政政策で岐路に立たされている。

【ビジネス環境】

○人件費の高騰、年間 200 万件以上の労働裁判、複雑で重い税負担と煩雑な事務手続きなど、労務・税務問題の対応が必要。

○港湾、鉄道、道路などのインフラの不備や煩雑な手続きなどによる通関、物流の停滞とコスト増。民間資金を前提としたインフラ整備計画は、政府の関与度合いが高く、全体に遅れ気味。

○国内製造業の優遇施策（税の減免など）、関税の引き上げ、複雑かつ煩雑な輸入制度など、保護主義的な動きで輸入ビジネスに悪影響。現地生産化への切り替えに動く企業もある。

ジェトロサンパウロ事務所にて

（5）主な質疑応答の要旨

（問）オリンピック開催に伴う、治安、景観、衛生、ホームレスの対策はどうか。

（答）ファベーラと呼ばれる貧民街は、不法滞在で治安や衛生状態は良くないが、選手団やオリンピック観光客が滞在する選手村やホテルは治安や衛生上の問題はない。衛生面では、蚊によるジカ熱が問題となっている。ホームレス対策については、根絶するのは難しいが、オリンピック期間中の一時的な対策はやっていくと思う。

（問）中国経済の減速についてどう感じているか。
（答）中国には、まだ成長余力があると考えているが、一人っ子政策により、日本と同じように少子高齢化が進展し、財政難になることを懸念している。

（問）日本ではオリンピックによる宿泊施設不足が懸念されているがブラジルではどうか。
（答）ブラジルは、2014 年にサッカーワールドカップを開催した経験があるので、今年のオリンピックでは大きな混乱はないと考えている。

（問）オリンピック開催地区のマラカナンエリア、コパカバーナエリア、バッハエリア、デオドーロエリアを結ぶと、どのくらいの距離になるのか。
（答）各エリアを結ぶＢＲＴ（バス高速輸送システム）の総延長が、約１５０キロメートルである。

ジェトロサンパウロ事務所正面にて

3　ブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑（イビラプエラ公園内）

（1）日　　時　2016 年 1 月 27 日（水）11 時 00 分～11 時 30 分

（2）調査項目　日本移民開拓先没者慰霊碑の参拝

（3）経　　過

初めに、慰霊碑を管理するブラジル日本都道府県連合会の本橋会長よりあいさつがあり、次に、ブラジル千葉県人会の原島会長より慰霊碑建立の経緯等の説明があった。その後、拝礼・献花・記帳し、先人の苦労と功績を偲んだ。

日本移民開拓先没者慰霊碑にて

1975 年にサンパウロ市のイビラプエラ公園内に日本移民開拓先没者慰霊碑が建立されて、2015 年で建立 40 周年を迎えた。

ブラジルの土と化した多くの日本移民先駆者の霊を祀るこの慰霊碑は、今やブラジル日本移民の心情的拠点となっており、毎年、6 月 18 日の移民の日に行われる慰霊碑参拝は、現在では欠くことのできないブラジル日系社会の公式行事となっている。

4　ブラジル千葉県人会

（1）日　　時　2016 年 1 月 27 日（水）12 時 00 分～15 時 00 分

（2）調査項目　日系社会の現状と課題について

（3）経　　過

初めに、ブラジル千葉県人会原島義弘会長の案内で県人会館内を視察した。次に、日系社会や県人会の現状等について、会長より概要説明があり、意見交換及び質疑応答を行った。その後、県人会主催の歓迎会において会員家族らと交流を図った。

（4）調査概要

【会館の視察】

〇会館内を視察しながら、会長の説明を受ける。

①建物概要等

・鉄筋コンクリート造　地上 3 階地下 1 階

・ホール（サロン）、会議室、学生寄宿施設、事務室等

・建設費用 7,200 万円

ブラジル千葉県人会館外観

②建設までの経緯等

・2004 年（平成 16 年）建設請願説明書を千葉県に提出

・2006 年（平成 18 年）千葉県知事を会長とする千葉県人会設立 50 周年記念事業協賛会設立（建設費用の募金活動開始）

・2008 年（平成 20 年）建設着工

・2009 年（平成 21 年）会館完成

③支援の概要

・協賛会　約 3,200 万円（約 150 社/団体、約 5,000 名）

・千葉県　　2,700 万円

・その他　　約 750 万円

【日系社会・県人会の現状等】

○県人会では、移住してきた千葉県出身者の動静を把握するため、2 年に 1 回程度戸籍調査を行い、会員名簿を作成している。1984 年に第 1 回調査を実施してから現在まで、トータルで 1,291 人の方の名前が名簿に載っている。2014 年の調査では 384 人の動静を把握しており、これに家族が 5 人いるとして、約 2,000 人の会員がいることになる。

○県人会の主要行事としては、定期総会（3 月）、日本祭り（7 月）、ピクニック（9 月）、敬老会（11 月）などがあり、活動資金は、会費や千葉県補助金、「日本祭り」の郷土食店舗の売上金などから捻出している。

○ブラジル日本都道府県人会連合会（県連）は、日系社会最大と言われる「日本祭り」、地方の日系コミュニティとの絆を深める「移民ふるさと巡り」、日本語教育振興に貢献する意図の「弁論大会」などの事業・行事を例年実施しており、交流を通じて日系人の心の絆を深め、交流の輪を広げる場を提供している。

原島会長の概要説明

（５）主な質疑応答の要旨

（問）日系社会の各県人会の加入割合はどのぐらいか。

（答）ブラジル日系人はおよそ 190 万人といわれているが、各県人会に加入しているのは、そのうちの 4%程度（約 7 万人）ではないかと思われる。

（問）ブラジルは治安が良くないと聞くが、会館のセキュリティ対策はどうなっているか。

（答）会館の前に地下鉄１号線ジャバクアラ駅があり、警察官も巡回していることから、大変治安が良い場所であり、今まで事故等はないので、特別な警備は実施していない。

（問）会館に係る税金はどうなっているか。

（答）県人会の所有であり、税金は免除される。

県人会館ホール（サロン）にて

（問）ホール（サロン）の利用状況はどうか。

（答）習字教室、日本語教室、剣道教室などに利用している。以前は一般にも貸し出していたが、部外者が会館に出入りすると、犯罪が発生する危険があることから、現在、一般貸出は行っていない。

（問）学生寄宿施設の利用状況はどうか。

（答）会館内の寮には、常時 16 名の地方出身の日系学生を受け入れている。これまでに、30 名以上の学生がサンパウロにある各大学を卒業している。利用料は、月額 480 レアル（1 レアル　30 円）である。

（問）会館を建設したことによるメリットは何か。

（答）47 都道府県人会の中で確固たる地位を確保したことと、ブラジル日系社会の中で千葉県人としての誇りを取り戻すことができた。また、会員の団結が強くなった。

5　ブラジル連邦政府環境省 シコメンデス生物多様性院（ＩＣＭＢｉｏ）
イグアス コンベンション＆ビジタービューロー（イグアスＣＶＢ）
カタラタス・ド・イグアス株式会社

（１）日　　時　2016 年 1 月 28 日（木）13 時 30 分～16 時 30 分

（２）調査項目　観光振興施策について

（３）経　　過

初めに、イグアス国立公園にある世界的な観光名所イグアスの滝を視察し、観光施設の運営状況や外国人観光客へのサービス等について現地調査した。

次に、公園管理施設に移動し、観光振興施策に関する調査を行った。

まず、イグアス国立公園の管理者であるＩＣＭＢｉｏのラファエロ・マシャード氏、イグアスＣＶＢのエライネ・バレンテ氏とアレシャンドレ・シュンギ氏、カタラタス・ド・イグアス株式会社のハケウ・マルチンス氏から歓迎のあいさつがあり、その後、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行った。続いて、ＩＣＭＢｉｏのラファエロ氏から国立公園管理に関する概要説明等があり、質疑応答を行った。

（４）調査概要

【イグアス国立公園の現地調査】

○イグアス国立公園は、ユネスコの世界自然遺産に登録されており、公園のブラジル側にはパラナ州大西洋森林地区の保護区が残っている。公園内にあるイグアスの滝は、幅 2,700 メートルの大峡谷にある 275 の滝の総称であり、イグアス川の水が壮大な景観美を形成している。

国立公園の入口にある観光施設案内

○自然環境を損なうことなく、観光客に快適で質の高いサービスを提供しており、観光客はマイカーから環境に配慮した特別観光バスに乗り換えて公園内を移動する。また、滝が見やすいように遊歩道が整備されているほか、イグアス川でのボート遊び、ヘリコプター遊覧飛行、展望レストランや土産店でのショッピングなどを楽しむことができる。

○バスとエレベーターを使えば、ほとんど歩かずに絶景の展望台まで行くことができ、高齢者等あらゆる観光客に配慮した施設となっている。また、滝の目の前まで行ける遊歩道も整備されており、水しぶきを浴びながら、迫力ある眺めを望むこともできる。

○外国人観光客に配慮した外国語のイグアス観光案内が用意されており、日本語のパンフレットも作成されていた。また、レストランではブラジル音楽ボサノバの生演奏や、ブラジル郷土料理をバイキング形式で提供するなど、世界中から来る観光客を楽しませる工夫が随所に見られた。

エレベーターで行ける展望台からの眺望

【イグアス国立公園とＩＣＭＢｉｏの概要説明】

○ＩＣＭＢｉｏは、ブラジル連邦政府環境省が管轄する公共の機関であり、イグアス国立公園を初め、ブラジル国内で 320 箇所の施設を所管している。その任務は、自然保護、地域社会と環境施策の振興であり、特に、自然保護に関する取組が主要業務である。

左からアレシャンドレ氏、ラファエロ氏、ハケウ氏、エライネ氏

○イグアス国立公園は、1939 年に国立公園に指定され、1986 年にユネスコにより世界遺産に認定された。その面積は 18 万 5 千ヘクタールで、周囲は 420 ㎞である。公園の区域には、フォスドイグアス市を含めて 14 の自治体がある。

○公園があるパラナ州では、1930 年に 64.12%が森林だったが、1965 年に 23.92%に減少し、さらに、1990 年には 7.59%に減少した。

○園内には、様々な部署があり、いろいろな役割を担っている。例えば、地域の子供達に自然を守る大切さを教える環境教育を行う部署や、園内の動物の密猟を監視する部署、周辺の河川の水質を調査する公団や、園内のヒョウなどの肉食動物を研究する部署もある。

○公園の管理業務の一部を民間企業に委託する「コンセッション方式」を採用しており、入場業務、園内バス運行、レストランやホテルの運営、ヘリコプター遊覧、ボートツアーを複数の企業へ委託している。

○委託業務で民間企業が雇用している人は 750 名に達しており、地元雇用の創出に大きく貢献している。

○民間企業は、徴収した入場料やツアー代金等の収入により、インフラ整備や維持管理を行うため、より良いサービスが提供できるようになった。

○その結果、公園の観光客数は、2002 年の約 65 万人から、2015 年には約 165 万人に達した。約半数がブラジル人であり、それ以外は、アルゼンチ

ン、パラグアイ、ドイツ、アメリカ、フランス、スペイン、日本、イギリス、中国等の海外からの訪問客である。

ＩＣＭＢｉｏのラファエロ氏の概要説明

（５）主な質疑応答の要旨

（問）日本では、ジオパークといって地質的な景観等を観光に取り入れている公園があるが、イグアス国立公園ではどうか。

（答）地質的な事項はいくつかの研究機関に委託しているが、イグアス国立公園では、ジオパークについての取組事例はない。

（問）イグアス国立公園にはかなりの水量があるが、水力発電についての取組はどうか。

（答）周辺には５つの発電所があり、イタイプー水力発電所は観光名所となっている。

（問）オリンピック観光客を、イグアスに誘客する取組はどうか。また、2014 年のサッカーワールドカップの時に、イグアスの観光客は増えたか。

（答）誘客に関しては、大きいイベントがある際には、様々な海外のコンベンションビューロー（ＣＶＢ）と協力して事業を行っている。
イグアスにおけるオリンピック観光客誘客に向けた準備は、統合運営という形で官民が一体となって実施しており、2007 年に設立されたイグア

スＣＶＢは、観光客やイベントの誘致、都市や地域を活性化するために、将来のイグアスのマーケティングに焦点を当てた組織で、フォスドイグアス市や観光地であるイタイプー水力発電所から支援を受けており、多くの民間企業が構成員となっている。

また、国の取組としてオリンピック期間中、日本、アメリカ等からの観光客についてビザ無しで入国できることとなっているが、ビザの免除がオリンピック期間中にとどまらず、永続するように、リオデジャネイロ市とともに働きかけていく。

なお、2014 年のサッカーワールドカップ開催の時は、期待していたほどイグアス国立公園に観光客は来なかったので、今年のリオオリンピックに際しては、観光客が増えることを期待している。

観光振興施策に関する質疑応答

（問）国立公園の管理業務の一部を、民間企業に委託するメリットは何か。

（答）イグアス国立公園の管理は、主要な運営は国の機関が行っているが、一部の業務を 4 つの企業に委託している。民間企業は徴収した利用料金等により、設備投資や維持管理を行うため、サービスの向上が図られ、観光客の増大に繋がっている。

なお、リオ市のコルコバードの丘が所在するチジュカ国立公園も同じ運営形態を採っており、イグアス国立公園と同じ委託業者のカタラタス・

ド・イグアス株式会社が、コンセッション方式により業務を受託している。

イグアス国立公園内にて

6　在リオデジャネイロ日本国総領事館

（1）日　　時　2016 年 1 月 29 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分

（2）調査項目　リオデジャネイロ情勢について

（3）経　　過

初めに、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、在リオデジャネイロ日本国総領事館の山元総領事より歓迎のあいさつ及びリオデジャネイロ情勢等の説明があり、質疑応答を行った。

河上団長あいさつ

（4）調査概要

【リオデジャネイロ概況】

○1763 年から 1960 年までブラジルの首都であり、ブラジル政治・経済・文化の中心として発展した。

○「リオデジャネイロの景観」が 2012 年に世界文化遺産として登録された。カーニバル等により世界から年間 280 万人の観光客が訪問する。サンバやボサノバ等代表的なブラジル音楽はリオ発祥である。

○ブラジル第 2 位の経済規模で、2014 年のＧＤＰは 5,794 億レアル（全ブラジル比率 10.5%）。その他の基礎的経済指標も、一人当たりＧＤＰ35,200 レアル（129%）、輸出額 258 億ドル（11.5%）、輸入額 216 億ドル（9.4%）となるなど他州と比較して高水準である。

○国際的な資源メジャーであるペトロブラス石油公社（石油・天然ガス）やバーレ社（鉄鉱石）、また、ブラジルの大型インフラ整備を支える伯国立経済社会開発銀行（ＢＮＤＥＳ）が本拠地を置く等、経済大国として注目を浴びるブラジル経済の中心地、かつ、日本とのビジネス交流の一大拠点である。

山元総領事（中央）あいさつ

【日本とリオデジャネイロとの協力関係】

○オリンピック・パラリンピックの開催都市として、リオ大会（2016 年）から東京大会（2020 年）へのオリンピックムーブメント継承の流れを活用して、人物・文化・スポーツ交流を含む日伯間の交流が活性化しており、大会を契機としたソフト面のレガシーとして、リオ州・市は社会的弱者や青少年のスポーツ振興・教育を強化していることから、スポーツを通じた日本の国際貢献策「Sport for Tomorrow」で、ブラジル当局事業を支援している。

○2011 年にリオ州で 900 名以上が死亡する大雨･土砂災害が発生し、リオ州･市政府は防災対策に関する取組を強化中であることから、日本の自治体がコミュニティにおける防災意識の啓発、教育機関での防災教育などの分野で協力を実施している。現在、ＪＩＣＡが災害リスクの把握、それに基づく都市拡張計画、モニタリング・情報伝達手法確立など総合的な災害対応力の強化を目的とした技術協力プロジェクトを実施中である。

○リオでは下水処理施設が十分に整備されておらず、リオ市東部のグアナバラ湾に生活排水が流入し、深刻な水質汚染進んでおり、周辺住民の衛生環境が極めて劣悪な状況であることから、円借款で供与した下水処理施設の処理能力を最大限活用するため、施設の運営・維持管理に係るノウハウの指導をはじめとした技術協力プロジェクトを実施中である。

【リオにおける治安改善に関する取組】

○リオ市及び近郊には1,000か所を超えるファベーラ（貧民街）が麻薬密売等を行う犯罪組織の活動拠点として存在しており、リオ州軍警察は 2008年からリオ市のファベーラにＵＰＰ（平和構築部隊：国軍の支援を得て結成された軍警察特殊部隊）の設置を開始した。

○2016 年のオリンピック・パラリンピック開催に向け、リオ州公安局では、特に殺人事件の減少を第一目標に掲げ、ＵＰＰ政策の継続と街頭警備の強化を治安対策の２本柱に位置づけ、治安回復を進める方針である。

○リオ州軍警察では、ＵＰＰによる強硬な治安回復手段と合わせて、ＣＩＰＰ（地域警察統合センター）の試験的運用を開始した。同センターの機能は、地域住民との協力関係の構築に重点を置く等、日本の交番システムと共通点が多く、ＪＩＣＡ地域警察普及プロジェクトで日本から来伯中の短期専門官（現役警察官）が、同センターを訪問し、各種指導を行う予定である。

在リオデジャネイロ日本国総領事館にて

（５）主な質疑応答の要旨

（問）犯罪発生率が高いが、オリンピック開催地の選定に影響はなかったか。

（答）リオデジャネイロでは、これまでもワールドカップやローマ法王来伯、200 万人集まるコパカバーナの花火など、国際的なイベントが開催されており、警察当局が警備に慣れているということはいえる。

（問）選手の強化事業に対して、ブラジル連邦政府や州政府、市はどのぐらい力を入れているか。

（答）経済状況が非常に悪く、公共機関は財政事情が厳しいので、公的な補助金等はかなりカットされていると思う。

（問）サンパウロでは、オリンピック開催のムードが感じられず、ブラジル全体で盛り上げようという機運がないように思うがどうか。

（答）オリンピックはリオデジャネイロという都市単位のイベントという意識が強く、サンパウロ市などの他の主要都市でオリンピックイベントをやろうという動きにはなりにくい。

（問）ブラジルと日本の継続的な交流活性化について、オリンピックを契機とした意識の向上はどうか。

（答）日本はブラジルから鉄鉱石、鶏肉、コーヒーなどを輸入しており、資源・食料安全保障上の重要なパートナーである。また、世界最大ともいわれる 190 万人の日系社会もあり、大変親日的な国でもあることから、オリンピックを契機に、今後さらに関係を強化していく必要があると考えている。

（問）ブラジルにおける日本の交番システムの導入についてはどうか。

（答）リオでは新たな取組だが、ブラジル全土で見ると導入実績があり、ミナス・ジュライス州では、「コウバン」という名前の警察の駐留施設もあるほどである。

（問）ブラジルにおける日系社会の役割はどうか。

（答）日系人は非常に高い教育を施されているので、教諭や医師、弁護士など信用される仕事に就いている方が多く、ブラジル人が日本文化や日本食に興味を持つこと及び親日家を作る媒介として、日系社会は非常に役立っている。

在リオデジャネイロ日本国総領事館正面にて

7　リオ市オリンピックオフィス

（1）日　　時　2016 年 1 月 29 日（金）15 時 10 分～16 時 40 分

（2）調査項目　オリンピック開催に向けた取組状況

（3）経　　過

初めに、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、リオ市オリンピックオフィスのレオナルド・マチェル氏より歓迎のあいさつ及び概要説明等があり、質疑応答を行った。

リオ市オリンピックオフィス

レオナルド・マチェル氏あいさつ

（4）調査概要

【リオ市オリンピックオフィスの概要】

○リオ市の一部局であり、オリンピック・パラリンピックの中核施設（競技場・オリンピックパーク等）の事業を担当している。また、リオ市が所管するオリンピック関連の交通・空港・港湾・宿泊施設事業等について、他部局の監督役を担っている。

【オリンピック開催に向けた状況等】

○競技の全てをリオ市内で実施するが、山と海に挟まれた地形であり、道路整備や交通手段の確保、インフラの整備、安全対策や治安確保など課題は

多岐にわたっている。しかし、これまでもサッカーのワールドカップやローマ法王の訪伯、リオのカーニバルなど、大規模なイベントが開催されており、こうした経験がオリンピックの準備にも役に立っている。

○オリンピックでは、まず、今ある施設や資産を活用すること、そして、オリンピックによってもたらされるプラスの面を吸収して、残すということが重要であると考えている。

○観光面での潜在的な可能性の探求、世界中から来る観光客がどのようなところを見たいのかを把握することも、非常に重要な課題となる。

○選手に対しても適切な施設を整備するなど、特殊なイベントなので、特別な対応が必要となる。

リオ市オリンピックオフィスにて

（５）主な質疑応答の要旨

（問）千葉県は成田空港を抱えており、交通関係のテロ対策が非常に重要であるが、テロ対策はどうか。また、サイバー攻撃への対策はどうか。

（答）テロ対策については、ブラジル連邦政府と州政府が所管しており、リオでは、これまでも国際的なイベントが開催されているが、テロは発生していない。これは、国際的な治安に関係する組織と戦略やスキームを構築できていたからである。また、空港については、セーリング会場の近くにある国内線の空港を交通対策として閉鎖するため、国際空港の利用便が増える予定であり、テロ対策等の課題は大きい。

サイバー攻撃については、2010 年に開設したリオのオペレーションセンター（気象や防災情報、交通渋滞などの情報を収集・対応）があり、これまで何度もサイバー攻撃を受けているが無事であった。しかし、テロの問題は、我々の想定をはるかに超える複雑な要素を含んでいることは、よく認識している。

（問）ホームレスに対する対策はどうか。

（答）リオ市ではホームレスに対するソーシャル計画を 8 年間やってきているが、ホームレスを保護施設等に収容しても、すぐに出て行ってしまう。同じホームレスを何回も繰り返し保護しているのが現状である。オリンピック期間中は活動を強化することになると考えている。

（問）通訳ボランティアの確保について伺いたい。

（答）国際オリンピック委員会では、英語、スペイン語、フランス語をオフィシャルな言語としている。世界中の方が訪れるイベントなので、全ての言語に対して対応できるよう体制を整えなければならないが、現在は、日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語を話すボランティアはいるものの、数が非常に少ないので、通訳ボランティアの育成が課題である。また、同時通訳のアプリケーションなど、最新のテクノロジーも補完的に活用していく予定である。

（問）ボランティアは様々な分野で必要になってくると思うが、規模はどのくらいか。また、ボランティアに係る経費はどうか。

（答）規模は約 7 万人である。ボランティア活動に精通した方が多いというわけではなく、高齢の方、高校生などの学生、身体的に障害のある方など、幅広く採用する。なお、公共交通機関から競技施設までの道案内など特定のサービスについては、ボランティアではなくリオ市がスタッフを雇用する予定である。ボランティアに対する経費としては、スタッフユニホーム代、交通費、食事代である。

（問）大会運営上の課題は何か。また、オリンピック開催に伴う観光振興にどのように取り組んでいるか。

（答）リオ市は、公共交通機関や道路の未整備など、市内の交通移動手段の確保が大きな課題であったが、オリンピックを契機として、※ＢＲＴ（バス高速輸送システム）や※ＶＬＴ（都市鉄道システム）など、新たな公共輸送手段の整備を進めている。

また、観光分野でも施設整備は進んでおり、2010 年のホテル客室数は約 19,000 室だったが、現在は約 43,000 室に増えている。

なお、ホテルスタッフなど観光関係者の人材の育成が課題であり、外国の文化や習慣等の知識を習得し、それらを尊重するような、マーケット全体の接客能力の向上を図る必要がある。

※　ＢＲＴ（バス高速輸送システム）

専用線を走行する高速バス。リオ市内の 4 つのオリンピックエリアを結ぶ 4 路線の全長 150ｋｍ、180 駅設置予定、乗客数見込み 1 日 100 万人以上、最高時速 80ｋｍで走行。

※　ＶＬＴ（都市交通システム）

リオ市が再開発を進める市北部セントロ地区を中心に展開予定のライトレール（路面電車）。世界初の架線とパンタグラフの無いライトレール。6 路線全長 28ｋｍ、56 駅設置予定、乗客数見込み 1 日 26 万人、平均時速約 15ｋｍで走行。

ＢＲＴ（バス高速輸送システム）の駅と車両（リオ市内にて）

（問）水質汚染など環境面の課題について、競技への影響はどうか。

（答）環境面の対策は州政府の所管であり、セーリング会場のグアナバラ湾については水質汚染の報道もあるが、テストイベントを実施した結果、問題は出ていない。

（問）文化プログラムの取組はどうか。

（答）オリンピックは文化の交流や各国間のビジネスの最高の場であると理解しており、リオ市の中にホスピリタリティハウスを担当するグループがある。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、日本の歴史や文化を紹介し、自国の選手たちをサポートするホスピタリティハウス（ジャパンハウス）を持つことになっている。

（問）オリンピック機運を盛り上げるための取り組みはどうか。

（答）リオ市では、市民団体と協定を締結して、外国から来るお客様への配慮に取り組んでいる。もう一方では、市の文化を世界各地の方に知っていただくチャンスでもある。また、ブラジルは国土が広く、地域によって文化が異なるので、オリンピックはそういう文化を普及して理解していただくチャンスでもあると理解している。

リオ市オリンピックオフィスにて

8　オリンピックパーク（レスリングテストイベント視察）

（１）日　　時　2016 年 1 月 30 日（土）10 時 00 分～16 時 40 分

（２）調査項目　オリンピック開催に向けた取組状況

（３）経　　過

初めに、マラカナン地区にあるオリンピックの開会式、閉会式、サッカーの会場となるマラカナンスタジアムを視察し、準備状況などについて現地調査した。

次に、バーハ地区にあるオリンピックパークに移動し、オリンピック開催に向けた取組状況等を調査した。

まず、リオオリンピック・パラリンピック大会組織委員会のエルナルド・バチスタ氏から歓迎のあいさつ及び概要説明等があり、質疑応答を行った。その後、エルナルド氏の案内で、オリンピックパーク内のカリオカアリーナ１を視察した。

また、同アリーナ内でレスリングのテストイベントを視察し、ブラジルレスリング協会のペドロ・ガマ・フィリオ会長と面会し、意見交換を行った。

（４）調査概要

【マラカナンスタジアムの現地調査】

○マラカナン地区では、サッカーや陸上競技（オリンピック・パラリンピック）、バレーボール、マラソン（ゴール地点）、アーチェリー（オリンピック・パラリンピック）が開催される。

○開会式、閉会式、サッカーが行われるマラカナンスタジアムは、リオデジャネイロの市街地にある世界最大規模の既存のサッカー競技場で、収容人数は約 8 万人である。1950 年にサッカーワールドカップ・ブラジル大会の主会場として建設され、2014 年に 64 年ぶりにワールドカップが開催されることに伴い、2013 年に改修された。

開会式・閉会式、サッカー会場のマラカナンスタジアム

○開会式まで半年以上あり、オリンピックに関する準備や対策等は行われていなかったものの、サッカーに対するブラジル国民の関心の高さを感じることができた。なお、オリンピックのメインスタジアムとして、サッカー専用の競技場が使用されるのは、リオオリンピックが初めてである。

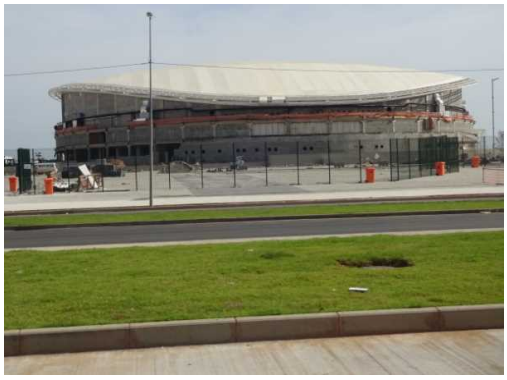
【オリンピックパークの概要】

○リオ市中心部から西へ約 20 キロメートルのバーハ地区に、オリンピックパークが整備されている。カリオカアリーナ 1・2・3、テニス競技場、自転車競技場、ホッケー競技場、体操競技場、ハンドボール競技場、水泳競技場などのほか、国際放送センター（IBC）、メディア本部センター（MPC）、選手村などが整備される。

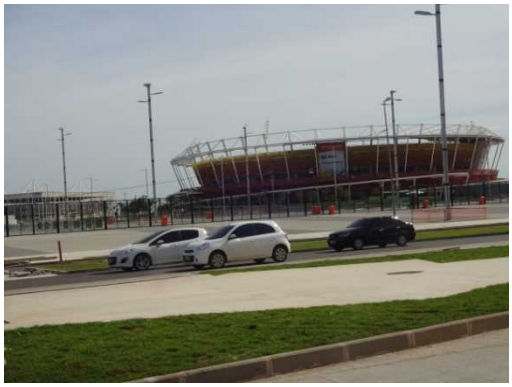
リオオリンピック・パラリンピック大会組織委員会

エルナルド・バチスタ氏あいさつ

カリオカアリーナ



自転車競技場



テニス競技場

選手村

○既存施設を改修等して競技会場とするものとして、オリンピックアリーナ、アクアパーク、リオセントロなどがある。

アクアパーク

リオセントロ

○オリンピックパークの整備は、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により民間資金を活用して行われており、建設会社の共同企業体「リオ・マイス・グループ」が受注している。
なお、カリオカアリーナ、IBC、MPC など一部施設は、建設費を受注企業が負担しており、民間の商業ベースで建設することにより、公共負担を軽減している。

○大会終了後は、ハンドボール競技場であるフューチャーアリーナを解体し、建築資材を学校建設に活用する。その他の施設もトレーニングセンター、レクレーション施設、国際会議場、展示ホール、イベント開催施設に改装し、レガシー（未来への遺産）とする計画であり、オリンピックパークを訪れる方にも、レガシー計画が分かりやすく解説されている。

オリンピックパーク内のレガシー計画の解説

【カリオカアリーナ１の視察】

○カリオカアリーナ１は、マルチユーザーという形のアリーナで、観客席が可動式となっており、世界のあらゆるイベント、スポーツ競技も開催できる機能、十分な高さを持っている。既に、バスケット、パワーリフティングのテストイベントを実施した。今後は、車いすラグビーや柔道のテストイベントも行われる予定である。

カリオカアリーナ１施設内を視察

○大会終了後は、カリオカアリーナ、テニス競技場、自転車競技場、アクアパークは、オリンピックトレーニングセンターとして再編成され、リオ・マイス・グループ（オリンピックパーク整備事業の受注企業）が同センターを運営することになる。

レスリングテストイベント視察

（５）主な質疑応答の要旨

（問）テストイベントを実施する目的は何か。

（答）施設、スポーツ器具、ドーピングコントロール、職員による施設のオペレーション、コントロールの全てをテストしている。まだ、この施設は完成していないが、実際にオリンピックが始まる前にもし修正しなければならないところがあるとしたなら、どういうところを修正すべきか、現段階においてキャッチするために実施している。

（問）文化プログラムやライブサイトなど、機運醸成の取り組みはどうか。

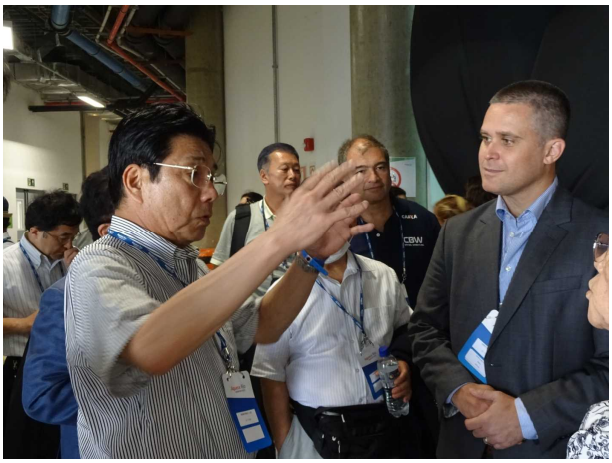
（答）市内には、人々が集まって交流する場所であるライブサイト会場が複数設置される予定であり、機運醸成のための催しやショー、競技の開催案内の放映など、様々な活動が行われることになる。

（問）大会終了後の施設の活用や維持管理についてはどうか。

（答）恒久施設として使用するもの、大会終了後に解体して建築資材を学校建設に活用するものなど、それぞれ大会終了後の活用方法等に関する計画が決まっている。また、施設には大理石など維持管理に費用がかかる資材は使用せず、大会後の費用軽減についても配慮している。

カリオカアリーナ１にて

【ブラジルレスリング協会のペドロ会長との意見交換】



ブラジルレスリング協会

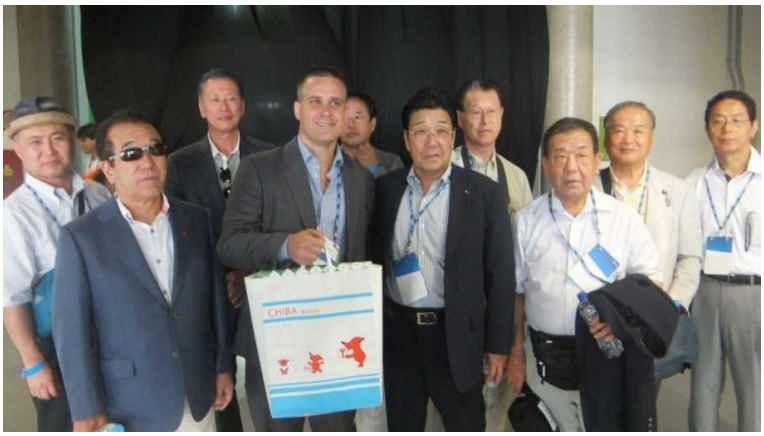
ペドロ・ガマ・フィリオ会長（右）と意見交換

主な意見交換の要旨

＜会　長＞　2020 年東京オリンピックでは、千葉県の幕張メッセがレスリングの競技会場だと伺った。

＜調査団＞　既存の施設を改修して、競技会場として使用する。

＜会　長＞　本来そうすべきである。競技会場については、既存施設を改修して利用するなど、オリンピックは一過性のものであるから、新たな施設建設に多額の費用をかけず、スポーツ競技そのものにお金をかけるべきである。



ペドロ会長（中央）と面会

９　アラツールＪＴＢ

（１）日　　時　2016 年 1 月 31 日（日）10 時 00 分～15 時 20 分

（２）調査項目　観光振興施策について

（３）経　　過

初めに、世界中から観光客が訪れるリオの象徴的な観光地であるチジュカ国立公園内のコルコバードの丘を視察し、観光施設の運営状況等について現地調査した。

次に、ブラジルと日本の旅行会社の合弁会社であるアラツールＪＴＢから説明を受け、観光振興施策に関する調査を行った。

まず、河上団長から調査協力に対するお礼のあいさつを行い、その後、アラツールＪＴＢリオ支店の小津マネージャーより歓迎のあいさつ及び観光振興施策の概要説明等があり、質疑応答を行った。

（４）調査概要

【チジュカ国立公園（コルコバードの丘）の現地調査】

〇標高 710 メートルの丘で、絶壁の頂きに建つキリスト像はリオのシンボルである。1931 年建造されたキリスト像の高さは 30 メートル、両腕を広げた幅は 28 メートルある。頂上の展望台からは、美しい海岸線を持つリオの景色が一望でき、リオ屈指の観光地となっている。

外国人観光客らで賑わうコルコバードの丘

○丘の上へは登山電車で行くことができ、赤いボディーに白ラインの入った2両編成の車両で、急斜面を約20分かけてゆっくり登る。往路は定員制の券売システムが導入されており、完全予約制による人数制限により観光客集中に対応している。

○しかしながら、復路（下山）については、予約制が導入されていないため、混雑時には乗車までの待ち時間が1時間以上かかることもあるとのことである。オリンピック開催時には、通常より観光客の増加も見込まれることから、検討すべき課題ではないかと思われる。

○頂上駅からは、エレベーターとエスカレーターでキリスト像の足下まで行くことができ、高齢者などに配慮した設備が整っている。また、駅周辺にはレストランや土産店などがあり、食事やショッピングを楽しむ外国人の姿も見られる。

定員制券売システムの登山電車

【アラツールＪＴＢの概要】

○ブラジル大手旅行会社のアラツール社と日本の旅行会社ＪＴＢの現地合弁の新会社として2013年に設立され、サンパウロ本社やリオ支社などブラジル国内に9拠点あり、現在、日本からの駐在員3名在籍、従業員は約1,000名で、顧客は主に現地ブラジル企業である。

○ブラジル国内の旅行業界では取扱額第3位で、企業・組織向けのビジネストラベルマネジメント事業80%、ＭＡＩＣ事業15%、レジャー事業5%と、

ビジネストラベルをメインに事業展開している。今後は、ＭＩＣＥ，レジャー分野の拡大とグローバルインバウンド構築の南米拠点として体制整備を展開する予定。

アラツールＪＴＢ小津マネージャーあいさつ

○アラツールＪＴＢのグループ会社クイックリートラベルは、サンパウロを拠点に日系企業へのセールスを展開している。日本流のホスピタリティーを武器に、南米に進出した日系企業へのトータルセールスをメイン業務としている。

【オリンピック開催に伴う観光振興施策の取り組み】

○ブラジル連邦政府は、オリンピック開催期間中は、日本、アメリカ、オーストラリア、カナダの 4 カ国からの旅行者の査証（ビザ）を免除するとしている。オリンピック・パラリンピック開催期間を含む 2016 年 6 月 1 日から 9 月 18 日までに入国する旅行者が対象で、最大 90 日間滞在できる。

○リオ市などの行政機関では、インフォメーションセンターやガイドブックの整備・拡充、国内・海外の見本市への参加、海外に向けたテレビコマーシャルを放映するなどして、オリンピックのＰＲ活動を行っている。

○観光業界では、宿泊施設不足の解消に向けて、バーハ地区やコパカバーナ地区でホテルの新設や増築が進められている。また、同地区の住民の中には、オリンピック期間中に休暇を取得してリオ以外の都市へ移動し、自宅

（アパート等）を貸し出す動きもある。さらに、リオ市では、世界を周遊する大型クルーズ客船をリオの港に停泊させ、オリンピック期間中に宿泊施設として利用する計画もある。

観光振興施策に関する説明風景

【訪日観光客の動向について】

○人気のある日本の観光地は、やはり東京、大阪、京都であるが、その他に瀬戸内海にある香川県の「直島」が人気である。この島周辺で行われる瀬戸内国際芸術祭を訪れたブラジル人が、ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）で情報発信し、口コミで広まり人気が出たものである。また、北陸新幹線が開業した石川県の金沢も人気がある。

○日系社会（日系人）の訪日旅行については、日本食やアニメをはじめとしたポップカルチャーなど、日本文化や芸術、風習への関心は高いものの、距離と旅行代金、物価が課題となっている。

○日系企業の訪日旅行については、グローバルに展開する日系企業も、景気の低迷により需要は少なくなっている。また、企業イベントの旅行目的地も中南米やアメリカが多い。

（５）主な質疑応答の要旨

（問）オリンピック開催に伴う旅行業界の動きはどうか。

（答）開催が決定した４年前から旅行会社やイベント会社が動き出しており、

実際には、外資系の旅行会社の動きが活発で、ＪＴＢも現地旅行会社のアラツールやクイックリートラベルをグループ会社にして、ホテルの仕入れ等を行っている。同じように、ドイツ、スペイン、オーストリア、アメリカなどの旅行会社が、現地会社と提携して事務所を開設し、ホテルやバス等を確保し、様々なチャネルで販売している。

（問）千葉県の人気はどうか。

（答）ブラジルでの千葉県の知名度は低いと言わざるを得ない状況である。ディズニーランドは人気があるが、千葉県ではなく東京にあるとのイメージを持っている方が多い。

（問）千葉県の観光情報等は、どのような方法で発信するのが効果的か。

（答）香川県の直島の口コミ人気でもわかるように、ＳＮＳによる情報発信が大変有効である。また、日系人の多いサンパウロなどでは、各県人会や日系新聞など日系ネットワークの活用が考えられる。なお、日系人を中心に日本の宗教を信仰されている方が非常に多く、宗教団体の支部などグループ単位で定期的に訪日していることから、情報発信の対象となり得る。

○あとがきに代えて

平成 28 年 2 月定例県議会　本会議における報告（抜すい）

報告日　平成 28 年 2 月 17 日(水)

報告者　団長　河　上　　茂

私たち調査団一行は、去る 1 月 25 日から 2 月 3 日まで、ブラジル連邦共和国を訪問いたしました。

このたびの調査の主な目的は、本年 8 月にリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催されるブラジルにおいて、オリンピック開催に向けた取組状況、観光振興施策、日系社会や日系企業の現状と課題などを調査し、もって、本県の経済活性化、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける開催競技の円滑な運営など、今後の県政の進展に資することであります。

6 日間の滞在中、それぞれ関係者の方々から丁寧な説明を受け、意見交換や現地視察を行うなど、大変有意義な調査をさせていただきましたことを深く感謝申し上げる次第であります。

調査の詳細につきましては、後日、千葉県議会ホームページ等により御報告いたしますが、本日は概要を申し上げます。

初めに、オリンピック開催に向けた取組状況につきましては、在リオデジャネイロ日本国総領事館、リオデジャネイロ市オリンピックオフィス及び大会組織委員会から、オリンピック開催の影響や課題、競技施設及び交通インフラの整備状況、その他治安対策、ボランティア体制などについて説明を伺いました。

その中で、一部の競技施設は、民間資金を活用して建設しているとの説明がありました。

また、通訳ボランティアやホテルスタッフの育成が課題であると伺い、受け入れ体制充実の重要性を認識しました。

さらに、オリンピックパークで、レスリングのテストイベントを視察し、ブラ

ジルレスリング協会の会長と面会しました。

その際、会長から、競技会場については、既存施設を改修して利用するなど、オリンピックは一過性のものであるから、新たな施設建設に多額の費用をかけず、スポーツ競技そのものにお金をかけるべきであるとのご意見を伺いました。

次に、観光振興施策につきましては、世界中から観光客が訪れるイグアス市及びリオデジャネイロ市において、ブラジル連邦政府環境省及びブラジルと日本の合弁旅行会社などから、それぞれ説明を伺い、オリンピック開催に伴う観光振興の取組や訪日観光客の動向などについて調査いたしました。

ブラジルでは、東京、大阪、京都のほか、瀬戸内海にある香川県の「直島」が人気で、この島の周辺で行われる「瀬戸内国際芸術祭」が、ソーシャルネットワーキングサービスの口コミで広まり、人気が出たとのことであり、千葉県においても、こうした情報発信が有効であることを実感いたしました。

また、オリンピックに対して、国民があまり関心がないようにも感じました。

次に、日系社会の現状と課題につきましては、ブラジル千葉県人会を訪問し、ブラジル日系社会における県人会の役割や活動内容などについて意見交換しました。

また、日系企業の現状と課題につきましては、南米新日鐵住金サンパウロ事業所及び独立行政法人日本貿易振興機構サンパウロ事務所から説明を伺い、日系企業がブラジルに進出するための条件やリスクなどについて調査いたしました。

ブラジルは、日本と法制度や労働慣習が異なり、想定できない事態が多く発生するため、ブラジル日本商工会議所や各県人会をはじめとする世界最大の日系社会と連携し、長期的な視点に立った計画が必要となるとの説明がありました。

以上、調査の概要につきまして御報告いたしましたが、私たちは今回の調査を通じて、訪問先の団体や企業の方々から直接説明を伺い、意見交換をさせていただき、多くのことを学ぶことができました。

私たち団員一同、この調査の成果を踏まえ、今後の県政運営推進のため一層の努力をして参る所存であります。